

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	10人	7件	84件	30分	42時間	4時間
伝達事項共有	15人	10件	120件	10分	20時間	1時間
送迎表ボードによる情報共有	40人	20件	240件	10分	40時間	1時間
		37件	444件	50分	102時間	7時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	10人	7件	84件	15分	21時間	2時間
伝達事項共有	15人	10件	120件	5分	10時間	1時間
送迎表ボードによる情報共有	40人	20件	240件	3分	12時間	0時間
		37件	444件	23分	43時間	3時間

年間業務時間数想定削減率(%)

57.8%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
送迎表(印刷分)	60ページ	720ページ
		0ページ
		0ページ
	60ページ	720ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
送迎表(印刷分)	0ページ	0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量削減率(%)

100.0%

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

・電子ホワイトボードの導入により、送迎表のデータが見やすくなり、いちいち用紙に印刷し、運転士全員に配布しなくても、送迎表が共有できるようになるため。
 ・動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、数時間というデータ移行の時間の削減を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上でデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

・諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。
 ・クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウイルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
 ・これまでのUSBメモリでのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンツドイノイエ		
法人名	社会福祉法人つどいの家		
フリガナ	センダイツドイノイエ		
事業所名	仙台つどいの家		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
生活介護			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、退職は除く）】			
29.2人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円

※実際にかかった費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円

※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】

(4) 主な導入機器内容（複数選択可）

- | | |
|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（クラウドサーバー、据置型サーバー） |

2. 事業実績

(1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）

- | | | |
|---|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

・勤務ソフトや子の看護による休職等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきていた。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることから、伝達事項の漏れなど、情報共有について法人内各事業所共通の課題となっていた。

・法人全体で使用する共有サーバーの容量が2TBで容量不足のため、事業所として別個にサーバーを設置する必要がある。特に20年近くに渡り毎年開催している映像による実践発表会や、それ以上の年月に渡り発行している通信誌の発行用に撮りためる写真や動画ファイルの保管場所がなくなってしまう、さらにそれらは複数人でデータを共有しながらチームで作成するため、ネットワークでつながっていると効率的に作業を進めることができる。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

・グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。

・実践発表会用の映像制作や隔月で発行している通信誌の発行等に使用。

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有	12人	7件	84件	30分	42時間	4時間
伝達事項共有	38人	10件	120件	10分	20時間	1時間
映像制作や通信誌の発行に伴うデータ保存及び共有	23人	10件	120件	10分	20時間	1時間
		27件	324件	50分	82時間	5時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有	12人	7件	84件	5分	7時間	1時間
伝達事項共有	38人	10件	120件	2分	4時間	0時間
映像制作や通信誌の発行に伴うデータ保存及び共有	23人	10件	120件	7分	14時間	1時間
		27件	324件	14分	25時間	1時間

年間業務時間数想定削減率 (%)

69.5%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量削減率 (%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、データ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上でデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

- ・諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けられるようになった。
- ・クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウイルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
- ・これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンツドイノイエ		
法人名	社会福祉法人つどいの家		
フリガナ	ツドイノイエアプリ		
事業所名	つどいの家・アプリ		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
生活介護			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、退職は除く）】			
25.1 人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円

※実際にかかった費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円

※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】

(4) 主な導入機器内容（複数選択可）

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（クラウドサーバー） |

2. 事業実績

(1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）

- | | | |
|---|---|--|
| <input type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input checked="" type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることから、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。そのことによりウェブ会議が増えて対応できるパソコンが不足。また、道路交通法の一部改正に伴い記録の電子化を図り業務の負担軽減を図りたい。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。運転前のアルコール検査結果のデジタル保存。

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	8人	5件	60件	30分	30時間	4時間
伝達事項共有	10人	10件	120件	10分	20時間	2時間
運転業務	20人	400件	4,800件	10分	800時間	40時間
		415件	4,980件	50分	850時間	46時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	15人	5件	60件	28分	28時間	2時間
伝達事項共有	15人	10件	120件	7分	14時間	1時間
運転業務	20人	400件	4,800件	8分	640時間	32時間
		415件	4,980件	43分	682時間	35時間

年間業務時間数想定削減率(%)

19.8%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
会議配布資料	540ページ	6,480ページ
伝達事項	160ページ	1,920ページ
		0ページ
	700ページ	8,400ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
会議配布資料	500ページ	6,000ページ
伝達事項	100ページ	1,200ページ
		0ページ
	600ページ	7,200ページ

年間作成文書量削減率(%)

14.3%

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

・オンライン研修や会議にて一人1台のPCが必要な際に、問題なく職員が参加できる環境を整えることができた。(オンライン研修では、演習が含まれる内容が増えており、一人1台PCが必要な場合が増えてきている) ・新しい取り組みとして自宅療養をしている利用者とオンライン活動を定期的に取り組むことが可能になった。 ・今後はクラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウイルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンツドイノイエ		
法人名	社会福祉法人つどいの家		
フリガナ	ヤギヤマツドイノイエ		
事業所名	八木山つどいの家		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
生活介護			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、休職は除く）】			
9.3人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円

※実際にかかった費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円

※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】

(4) 主な導入機器内容（複数選択可）

- | | |
|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（クラウドサーバー、体温検知カメラ） |

2. 事業実績

(1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）

- | | | |
|---|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることから、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。法人共有サーバーの容量不足の問題もあった。導入したことで、法人全体の研修の動画や通信誌の写真の保存ができ、さらに複数人でデータを共有しながらチームで作成するため、ネットワークでつながっていると効率的に作業を進めることができる。・喫茶部門を併設していることや、出入口が複数あることでの、新型コロナウイルス感染予防対策としての課題が残っていた。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

・グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えることができなかった部分について補完する。例え
ば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。・実践発
表会用の映像制作や隔月で発行している通信誌の発行等に使用。・新型コロナ
ウイルス感染予防対策の強化のため、喫茶部門と事業所部門に体温検知カメラを設置する。

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	6人	5件	60件	30分	30時間	5時間
伝達事項共有	12人	10件	120件	10分	20時間	2時間
来客対応	5人	80件	960件	5分	80時間	16時間
		95件	1,140件	45分	130時間	23時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	6人	5件	60件	25分	25時間	4時間
伝達事項共有	12人	10件	120件	8分	16時間	1時間
来客対応	5人	70件	840件	3分	42時間	8時間
		85件	1,020件	36分	83時間	14時間

年間業務時間数想定削減率(%)

36.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量削減率(%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

・情報共有方法を工夫することにより、職員の業務時間の短縮につながる。動画編集や広報誌編集はチームで編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、データ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上でデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。
・体温検知カメラ設置により、来客が進んで協力してくれるので、職員が来客の体温検査に対応する時間が短縮された。また利用者の体温測定にも役に立った。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

・諸規定や届出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けられるようになった。・クラウドサーバーのメリットを生かして、感染症などで休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現の為に整備します。・これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出し持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクやウイルス感染の恐れがあった為、リスクの極力減らしていくことを目指します。・体温検知カメラを導入したことで、来客・職員だけでなく、利用人も簡単に体温を測ることができ、活動準備の時間短縮になった。また、利用者の急な体温変化による体調不良を早く察知することに期待できる。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンツドイノイエ		
法人名	社会福祉法人つどいの家		
フリガナ	べんたす		
事業所名	べんたす		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
居宅介護			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、退職は除く）】			
50.0人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円

※実際にかかった費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円

※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】

(4) 主な導入機器内容（複数選択可）

- | | |
|----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（クラウドサーバー） |

2. 事業実績

(1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）

- | | | |
|---|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

・変形労働制のため職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきていた。クラウドサーバーを導入したことによりスムーズに情報伝達が行えるようになった。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

・会議や、打ち合わせ等で職員1人1人に伝えることができなかった部分について補完。

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有	17人	8件	96件	60分	5,760時間	338時間
伝達事項共有	17人	15件	180件	5分	900時間	52時間
		23件	276件	65分	6,660時間	390時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有	17人	8件	96件	30分	2,880時間	169時間
伝達事項共有	17人	15件	180件	3分	540時間	31時間
		23件	276件	33分	3,420時間	200時間

年間業務時間数想定削減率(%)

48.6%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量削減率(%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

事業所を跨いだ会議、委員会等での資料(大容量ファイル等)の共有も予めでき、会議がスムーズに行えた。また、兼務職員への情報伝達がスムーズに行えるようになったため。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

・諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けられるようになった。
 ・クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウイルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
 ・これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイケンホクゼンツドイノイ		
法人名	社会福祉法人つどいの家		
フリガナ	ビボットハセクラ		
事業所名	びぼっと支倉		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
計画相談支援			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、退職は除く）】			
8.7人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

- (1) 国庫補助対象経費の実支出額 939,007 円
※実際にかかった費用の総額を記載
- (2) 国庫補助基本額 939,007 円
※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】
- (3) 国庫補助所要額 626,000 円
※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】
- (4) 主な導入機器内容（複数選択可）
- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input checked="" type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（法人共有サーバー） |

2. 事業実績

- (1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）
- | | | |
|---|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input checked="" type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

- ①提供サービス事業の性質上職員が外出している機会が多く、一堂に会して情報共有をすることが難しかったのですが、打ち合わせや会議等の場での情報伝達をパソコンを通して伝達事項が早くなり、職員同士の連携もスムーズになった。
- ②相談事業では利用者宅に訪問してお話を伺い、メモに書き留めたものを事務所に戻ってからPCに入力しましたが、訪問する先で入力作業ができており、事業所に戻ってからの記録作業がスムーズになった。
- ③法人内外とのオンライン会議、研修などの機会、小さなモニターしかなかったが、プロジェクターを使用し、大きく映し出すことによって、皆が一堂に視聴し、確認できるようになった。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

- ①グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えることができなかつた部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。個人情報の保管、共有には利用しない。
- ②ノートPCは相談員が、相談内容の概要をノートパソコンに入力。同じ内容の記録に充てる時間の削減となる見込み。あくまで入力用として使用するため基本的にネット接続はしない。オフラインであっても個人が特定される固有名詞の入力などはしない。
- ③プロジェクター導入で複数人でオンライン会議、研修に参加しやすくなる。また、所内で集まって行なう会議や研修などにも利用できる。

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	8人	50件	600件	30分	300時間	38時間
伝達事項共有	10人	150件	1,800件	10分	300時間	30時間
			0件			
		200件	2,400件	40分	600時間	68時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C(A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	8人	10件	120件	6分	12時間	2時間
伝達事項共有	10人	50件	600件	3分	30時間	3時間
			0件		0時間	
		60件	720件	9分	42時間	5時間

年間業務時間数想定削減率(%)

93.0%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
訪問内容、会議議事録	660ページ	7,920ページ
		0ページ
		0ページ
	660ページ	7,920ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
訪問内容、会議議事録	500ページ	6,000ページ
		0ページ
		0ページ
	500ページ	6,000ページ

年間作成文書量削減率(%)

24.2%

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

・一度メモに取った内容を、PCにあらためて打ち直すので同じ内容の記録に2回の手間がかかっていたが、ノートPCの利用によって1回に減る。ノートPCの記録に向かない業務内容。通院や見学同行、ノートPCを利用するのに適さない環境、利用者の特性などがあり。すべてをノートPCに記録できるわけではないので、50%に至らない。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

同じ作業を繰り返す必要がなくなり、業務の効率化につながった。
個人情報保護の観点は大変なことと思うが、そのためにICT化できない業務も多く、他の産業に比べてICT化が著しく遅れていると思われる。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイケンホクジン ツドイノイ		
法人名	社会福祉法人 つどいの家		
フリガナ	びぼっと		
事業所名	びぼっと		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
居宅介護			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、退職は除く）】			
6.0人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円

※実際にかかった費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円

※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合、1-(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】

(4) 主な導入機器内容（複数選択可）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input checked="" type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（法人共有サーバー） |

2. 事業実績

(1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）

- | | | |
|---|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input checked="" type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

現在つどいのあるグループホームが5ヶ所あるが、管理センターと各所が点在して立地しているため、利用者さんの日常の様子や様態や引継ぎをリアルタイムで管理者・サビ管・サビ責と共有するのが難しい現状である。また記録システムはワードソフトで工面しているため記録作成の時間や手間がかかるうえ、パソコン台数も各ホーム2台しかないため非常勤も含めた全職員が業務日誌・ヒヤリハットなどの記載をするのは難しい。

勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきていた。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることから、伝達事項の漏れなど、情報共有について法人内各事業所共通の課題となっていた。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

記録システムを導入し、5ヶ所のホームと管理センター間でのやり取りをスムーズに行う。

より質の高い支援を目指し、職員とサビ管間で利用者さんの現状を具体的に把握し誰がいつ支援に入ってもスムーズな業務の引継ぎを行う。

システムを導入する事で記録自体の簡潔化、記載時間の短縮化を見込める。

グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えきることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
支援記録の作成	25人	2,160件	25,920件	10分	4,320時間	173時間
会議・委員会での資料の共有 (写真動画等含む)	25人	2件	24件	30分	12時間	0時間
伝達事項共有	25人	10件	120件	10分	20時間	1時間
		2,172件	26,064件	50分	4,352時間	174時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B.1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
支援記録の作成	25人	2,160件	25,920件	5分	2,160時間	86時間
会議・委員会での資料の共有 (写真動画等含む)	25人	2件	24件	5分	2時間	0時間
伝達事項共有	25人	10件	120件	2分	4時間	0時間
		2,172件	26,064件	12分	2,166時間	87時間

年間業務時間数想定削減率 (%)

50.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量削減率 (%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

本事業により、今まで手書きで行っていた業務が記録システムを利用する事で離れた各グループホームと管理センター職員がリアルタイムで情報を入力し書式も簡潔化する事が出来る。PCに不慣れな職員もより簡単にストレスなく業務引継ぎが出来るようになる。なかなか参加出来ない本部の会議や研修の議事録も共有サーバーからいつでも見る事が出来全職員での情報の共有も図れる為。
動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、数時間というデータ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上でデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

離れた場所に点在するグループホーム5カ所と管理センター間での情報のやり取りと利用者さんの突発的な怪我や体調の変化を迅速に全職員間に共有出来る事で、支援の質の向上が期待できる。手書きの作業が減少する事で資源削減・事務時間削減を期待したい。
諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。
クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウイルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

令和4年度仙台市障害福祉分野のICT導入モデル事業 実績報告書

自治体名 仙台市

【基本情報】

フリガナ	シャカイケンホクジン ツドイノイ		
法人名	社会福祉法人 つどいの家		
フリガナ	ヒコウキガモ		
事業所名	ひこうき雲		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
共同生活援助			
職員数（常勤換算数） 【「全職員の月間勤務時間数」／「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出（産休・育休、退職は除く）】			
29.8人			
参考情報：令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

1. 経費実績

(1) 国庫補助対象経費の実支出額 円

※実際にかかった費用の総額を記載

(2) 国庫補助基本額 円

※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】

(3) 国庫補助所要額 円

※【1-(2)×2/3にて算出（千円未満切捨）】

(4) 主な導入機器内容（複数選択可）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> パソコン | <input type="checkbox"/> スマートフォン |
| <input type="checkbox"/> タブレット | <input type="checkbox"/> デジタルインカム |
| <input checked="" type="checkbox"/> 業務支援ソフト | <input type="checkbox"/> モニター |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi設備 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（法人全体共有クラウドサーバー） |

2. 事業実績

(1) ICTの導入を計画した分野（特に該当するもの1つに☑）

- | | | |
|---|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 記録の電子化に係る取組 | <input type="checkbox"/> デジタルインカムの導入に係る取組 | <input checked="" type="checkbox"/> テレワーク及びリモート会議に係る取組 |
| <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備に係る取組 | <input type="checkbox"/> 健康管理に係る取組（新型コロナ対策含む） | |

(2) 事業所が抱えていた課題（ICT導入により解消した課題）

現在つどいの家にあるグループホームが5ヶ所あるが、管理センターと各所が点在して立地しているため、利用者さんの日常の様子や様態や引継ぎをリアルタイムで管理者・サビ管・サビ責と共有するのが難しい現状である。また記録システムはワードソフトで工面しているため記録作成の時間や手間がかかるうえ、パソコン台数も各ホーム2台しかないため非常勤も含めた全職員が業務日誌・ヒヤリハットなどの記載をすることは難しい。勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会する事が年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることから、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題。

(3) ICTを導入した業務内容（概要）

記録システムを導入し、5ヶ所のホームと管理センター間でのやり取りをスムーズに行う。
より質の高い支援を目指し、職員とサビ管間で利用者さんの現状を具体的に把握し誰がいつ支援に入ってもスムーズな業務の引継ぎを行う。
システムを導入する事で記録自体の簡潔化、記載時間の短縮化を見込める。グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えることができなかつた部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。

(4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
支援記録の作成	25人	2,160件	25,920件	10分	4,320時間	173時間
会議・委員会での資料の共有 (写真動画等含む)	25人	2件	24件	30分	12時間	0時間
伝達事項共有	25人	10件	120件	10分	20時間	1時間
		2,172件	26,064件	50分	4,352時間	174時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり業務時間 (C/業務従事者数)
		月	A.年間発生件数			
支援記録の作成	25人	2,160件	25,920件	5分	2,160時間	86時間
会議・委員会での資料の共有 (写真動画等含む)	25人	2件	24件	5分	2時間	0時間
伝達事項共有	25人	10件	120件	2分	4時間	0時間
		2,172件	26,064件	12分	2,166時間	87時間

年間業務時間数想定削減率 (%)

50.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	月	①年間作成文書量
		0ページ
		0ページ
		0ページ
	0ページ	0ページ

年間作成文書量削減率 (%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

本事業により、今まで手書きで行っていた業務が記録システムを利用する事で離れた各グループホームと管理センター職員がリアルタイムで情報を入力し書式も簡潔化する事が出来る。PCに不慣れな職員もより簡単にストレスなく業務引継ぎが出来るようになる。なかなか参加出来ない本部の会議や研修の議事録も共有サーバーからいつでも見る事が出来全職員での情報の共有も図れる為。

動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、数時間というデータ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上でデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

離れた場所に点在するグループホーム5カ所と管理センター間での情報のやり取りと利用者さんの突発的な怪我や体調の変化を迅速に全職員間に共有出来る事で、支援の質の向上が期待できる。手書きの作業が減少する事で資源削減・事務時間削減を期待したい。

諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。

クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウイルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。

これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。